

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,373	△2.4	104	△56.5	74	△69.9	48	△69.5
2022年8月期第2四半期	4,479	△5.9	241	△9.8	246	△2.0	159	△13.3

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 94百万円(△48.4%) 2022年8月期第2四半期 182百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	41.31	39.31
2022年8月期第2四半期	136.42	129.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	7,031	1,359	18.8
2022年8月期	6,949	1,287	17.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 1,321百万円 2022年8月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2023年8月期	-	0.00	-	-	-
2023年8月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,650	△1.5	150	△63.2	100	△77.1	30	△88.4	25.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	1,206,900株	2022年8月期	1,200,300株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	25,983株	2022年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	1,177,805株	2022年8月期2Q	1,169,780株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和やウィズコロナ対策等を受け、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰や急激な為替変動及び物価高騰等により先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移した一方で、光熱費の値上げや物価上昇等を背景とした節約志向の高まりに加え、地金などの原材料価格の高騰や慢性的な人材不足も重なり、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「ビジネスモデルの再構築」と「強みの進化」を中期方針に掲げ、人材力強化に向けた積極的な人的資本投資と並行してDX（デジタルトランスフォーメーション）投資を見据えた事業基盤の整備を進めております。

人材力強化の取り組みとして、採用面では、中長期的に従業員エンゲージメントを向上させていくことを目指し、スキル重視ではなく、成長ポテンシャルの高い当社のカルチャーにマッチした人材を採用すべく、当社の行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」への共感に重点を置いた「エンゲージメント採用」に注力しました。また、人材育成の取り組みとしては、研修制度を充実させるほか、経験の浅い店長やスタッフに対して専門チームが細やかなフォローを継続的に行い、実践での成功体験を積み重ね、販売や店舗運営におけるスキルアップやモチベーションの維持向上に繋げる活動を強化しました。さらに、労働環境の改善にも継続的に取り組み、キャリアアップの必要要件を明確化し具体的なゴールイメージを示すなど従業員一人ひとりがやりがいを感じながら各自の成長にチャレンジしていける環境作りを進めました。

DXへの取り組みにおいては、ジュエリーのデジタルカスタマイズサービス導入のほか、OMO（Online Merges with Offline）施策の一環として、実店舗、EC、公式アプリなど各チャネルの顧客の一元管理を可能とするCRMシステムの構築を目指すべく、対応を進めました。加えて、店舗および本社の全ての業務フローを可視化し、DX戦略の実効性を高めるためのバックエンドの最適化を図るなど、基幹システムを中心にIT基盤の再構築に向けた検討を実施しました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、ブランド力の強化など成長への布石となる取り組みを進めました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC（ショッピングセンター）での売上が低調であったことに加え、主力商品“Wish upon a star”を中心にブライダルジュエリーの販売が落ち込んだことから、前年同四半期比で106百万円（2.4%減）の減少となりました。特に、宝飾事業において、地方における人材不足や採用難の状況が厳しさを増すなか、好調な都市部百貨店と低迷する地方SCの構図が鮮明となるなど、これまで当社の業績を牽引していたSC店舗の売上が想定以上に落ち込んだことが影響しました。

売上総利益は、地金やダイヤモンド等の原材料価格の高騰に対応して機動的に価格改定を実施したことから、売上総利益率は前年同四半期比で同水準にとどまったものの、減収に伴い前年同四半期比69百万円（2.4%減）減少しました。

費用面に関しては、百貨店売上の増加に伴う変動家賃の増加に加え、ブランディングへの投資やDX推進に伴う外注費の増加など先行投資を拡大したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比66百万円（2.5%増）増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,373百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益104百万円（前年同四半期比56.5%減）、経常利益74百万円（前年同四半期比69.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて81百万円(1.2%)増加して、7,031百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が101百万円、繰延税金資産が13百万円減少したものの、商品及び製品が131百万円、無形固定資産が68百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて10百万円(0.2%)増加して、5,671百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が112百万円、未払金及び未払費用が95百万円、未払法人税等が33百万円、賞与引当金が42百万円、リース債務が25百万円減少しているものの、借入金が150百万円、前受金が72百万円、社債が100百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ71百万円(5.5%)増加して、1,359百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が46百万円、利益剰余金が25百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年10月14日に公表しました業績予想を変更していません。詳細につきましては、2023年4月10日公表の「2023年8月期 第2四半期連結業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	984,859	999,070
受取手形及び売掛金	780,614	794,526
商品及び製品	2,729,229	2,860,653
原材料及び貯蔵品	809,143	708,036
その他	174,051	118,890
貸倒引当金	△551	△645
流動資産合計	5,477,346	5,480,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,334	1,057,839
減価償却累計額	△661,391	△708,913
減損損失累計額	△86,936	△86,936
建物及び構築物 (純額)	232,005	261,989
機械装置及び運搬具	124,925	122,536
減価償却累計額	△111,188	△109,479
機械装置及び運搬具 (純額)	13,736	13,057
工具、器具及び備品	219,704	227,607
減価償却累計額	△184,713	△190,425
減損損失累計額	△2,362	△2,362
工具、器具及び備品 (純額)	32,628	34,819
土地	30,000	30,000
リース資産	437,736	436,282
減価償却累計額	△316,707	△334,446
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産 (純額)	97,536	78,342
有形固定資産合計	405,907	418,207
無形固定資産	53,961	122,915
投資その他の資産		
投資有価証券	91,538	88,515
繰延税金資産	385,505	372,088
差入保証金	409,436	411,604
その他	134,084	145,453
貸倒引当金	△8,403	△8,218
投資その他の資産合計	1,012,160	1,009,442
固定資産合計	1,472,030	1,550,565
資産合計	6,949,377	7,031,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,787	582,244
短期借入金	1,330,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	615,464	512,741
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金及び未払費用	546,321	450,993
未払法人税等	47,964	14,090
前受金	285,865	358,694
リース債務	46,220	37,806
賞与引当金	127,720	85,404
その他	62,366	36,633
流動負債合計	3,756,709	3,778,608
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	1,458,202	1,361,219
リース債務	54,679	37,832
退職給付に係る負債	308,016	312,018
資産除去債務	9,144	9,155
その他	74,746	93,015
固定負債合計	1,904,787	1,893,239
負債合計	5,661,497	5,671,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,550	810,872
資本剰余金	614,859	618,182
利益剰余金	△170,731	△145,566
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	1,217,475	1,249,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	4,633
為替換算調整勘定	17,652	64,326
退職給付に係る調整累計額	1,850	2,775
その他の包括利益累計額合計	26,233	71,736
新株予約権	44,170	38,227
純資産合計	1,287,879	1,359,249
負債純資産合計	6,949,377	7,031,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	4,479,437	4,373,320
売上原価	1,617,721	1,581,268
売上総利益	2,861,716	2,792,052
販売費及び一般管理費	2,620,388	2,687,063
営業利益	241,327	104,989
営業外収益		
受取利息	805	295
為替差益	28,497	19,701
助成金収入	12,779	—
その他	158	194
営業外収益合計	42,241	20,191
営業外費用		
支払利息	29,824	39,797
その他	7,172	11,086
営業外費用合計	36,996	50,884
経常利益	246,572	74,296
特別利益		
補助金収入	20,021	—
特別利益合計	20,021	—
特別損失		
臨時休業等による損失	27,049	—
特別損失合計	27,049	—
税金等調整前四半期純利益	239,545	74,296
法人税、住民税及び事業税	26,657	11,827
法人税等調整額	53,305	13,816
法人税等合計	79,963	25,644
四半期純利益	159,581	48,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,581	48,651

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	159,581	48,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	△2,097
為替換算調整勘定	21,283	46,674
退職給付に係る調整額	1,356	925
その他の包括利益合計	22,961	45,502
四半期包括利益	182,542	94,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,542	94,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,545	74,296
減価償却費	102,532	97,452
株式報酬費用	750	1,125
支払利息	29,824	39,797
受取利息及び受取配当金	△805	△295
為替差損益(△は益)	△1,242	3,222
売上債権の増減額(△は増加)	△44,684	△15,669
棚卸資産の増減額(△は増加)	168,953	△52,072
仕入債務の増減額(△は減少)	85,379	△112,508
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,382	△42,163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,339	4,001
その他の資産の増減額(△は増加)	7,159	△3,009
その他の負債の増減額(△は減少)	△102,667	25,053
小計	467,702	19,230
利息及び配当金の受取額	805	295
利息の支払額	△29,866	△39,990
支払手数料の支払額	△3,600	△10,202
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△36,464	△40,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,576	△71,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,851	△73,996
無形固定資産の取得による支出	△775	△26,870
差入保証金の差入による支出	△7,252	△10,960
差入保証金の回収による収入	24,928	6,495
その他の支出	△8,813	△12,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,764	△117,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	350,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△367,782	△299,706
社債の発行による収入	—	100,000
リース債務の返済による支出	△59,003	△25,161
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,288	741
配当金の支払額	△23,751	△23,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,249	202,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,109	1,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,546	14,210
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,009	984,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,010,463	999,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。